

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	3,896,638						3,944,890	実質収支比率	6.2	6.2																																																																																																																															
市町村名	弥彦村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	3,732,088	3,787,059	経常収支比率	83.9	81.3	(89.9)	(87.4)																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	164,550	157,831	(※1)																																																																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,829	303	標準財政規模	2,504,895	2,521,397																																																																																																																																				
							×	実質収支	155,721	157,528	財政力指数	0.41	0.41																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	8,582	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,807	-26,354	公債費負担比率	11.5	10.5																																																																																																																																					
	17年国調(人)	8,545			過疎	×	積立金	10,100	30,100	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	0.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	8,493	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	80,000	38,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	8,475		352	410	指数表選定	○	実質単年度収支	-71,707	-34,254	実質公債費比率	14.5	14.9																																																																																																																																				
	26.01.01(人)	8,562	第1次	7.9	8.8			基準財政収入額	869,756	851,996	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	8,545		1,571	1,721			基準財政需要額	2,098,957	2,100,722																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.8	第2次	35.4	36.8			標準税収入額等	1,105,498	1,095,539																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-0.8		2,516	2,541			経常経費充当一般財源等	2,134,025	2,059,594																																																																																																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	25.17		第3次	56.7	54.4			歳入一般財源等	2,881,080	2,960,592																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	341																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,586																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,166,857	3,125,961																																																																																																																																						
	市区町村長	1	6,500		一般職員	73	215,788	2,956	うち公的資金	1,790,017	2,005,751																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	201,025	244,800																																																																																																																																						
	教育長	1	4,980		うち技能労務職員	4	10,516	2,629	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	29,367	29,357																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,310		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	322,500	392,400																																																																																																																																						
	議会議員	8	2,090		合計	73	215,788	2,956	財政調整基金	13,200	13,100																																																																																																																																						
						ラスバイレス指数			92.7	減債基金	28,083	119,674																																																																																																																																					
								その他特定目的基金																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>特例民法法人 弥彦サイクリングパーク</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>特定環境保全公共下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>県央土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金等支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>燕・弥彦総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>西蒲原福祉事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	温泉事業特別会計	(9)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	特例民法法人 弥彦サイクリングパーク			(3)	介護保険特別会計	(7)	特定環境保全公共下水道事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(20)	県央土地開発公社			(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)					(5)	競輪事業特別会計					(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)											(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金等支給事業特別会計)											(14)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											(15)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)											(16)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)											(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	温泉事業特別会計	(9)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	特例民法法人 弥彦サイクリングパーク																																																																																																																																						
		(3)	介護保険特別会計	(7)	特定環境保全公共下水道事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(20)	県央土地開発公社																																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)																																																																																																																																								
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																																								
								(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金等支給事業特別会計)																																																																																																																																								
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																								
								(15)	燕・弥彦総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(16)	西蒲原福祉事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(18)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療会計)																																																																																																																																								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	972,552	25.0	972,552	41.0	普通税	950,899	97.8
地方譲与税	52,205	1.3	52,205	2.2	法定普通税	950,899	97.8
利子割交付金	1,617	0.0	1,617	0.1	市町村民税	367,887	37.8
配当割交付金	5,587	0.1	5,587	0.2	個人均等割	15,212	1.6
株式等譲渡所得割交付金	2,975	0.1	2,975	0.1	所得割	297,162	30.6
地方消費税交付金	94,833	2.4	94,833	4.0	法人均等割	19,153	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	36,360	3.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	498,713	51.3
自動車取得税交付金	7,175	0.2	7,175	0.3	うち純固定資産税	498,712	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,809	2.1
地方特例交付金	4,455	0.1	4,455	0.2	市町村たばこ税	63,490	6.5
地方交付税	1,274,684	32.7	1,229,201	51.8	鉱産税	-	-
普通交付税	1,229,201	31.5	1,229,201	51.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	45,483	1.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
(一般財源計)	2,416,083	62.0	2,370,600	99.9	目的税	21,653	2.2
交通安全対策特別交付金	977	0.0	977	0.0	法定目的税	21,653	2.2
分担金・負担金	2,980	0.1	-	-	入湯税	21,653	2.2
使用料	99,229	2.5	1,489	0.1	事業所税	-	-
手数料	6,852	0.2	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	302,846	7.8	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	155,686	4.0	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	3,976	0.1	-	-	合計	972,552	100.0
寄附金	6,068	0.2	-	-			
繰入金	186,161	4.8	-	-			
繰越金	157,831	4.1	-	-			
諸収入	191,049	4.9	6	0.0			
地方債	366,900	9.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	170,100	4.4	-	-			
歳入合計	3,896,638	100.0	2,373,072	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.9	97.5
現・計	89.9	89.5
市町村民税	99.4	98.7
純固定資産税	96.4	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	555,367	実質収支	39,532
下水道	310,000	再差引収支	32,226
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,140
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,000
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	57,215	1人当り	102
その他	188,152	保険料(料)収入額	294
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	69,554	1.9	-	69,554
総務費	423,175	11.3	57,072	340,218
民生費	944,289	25.3	146	565,406
衛生費	238,445	6.4	75	226,236
労働費	14,181	0.4	-	4,181
農林水産業費	166,506	4.5	47,576	123,116
商工費	196,399	5.3	4,588	73,349
土木費	628,816	16.8	229,576	438,045
消防費	252,394	6.8	6,198	252,394
教育費	440,100	11.8	153,074	290,802
災害復旧費	1,470	0.0	-	1,470
公債費	356,759	9.6	-	331,759
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,732,088	100.0	498,305	2,716,530

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,298,746	34.8	938,992	930,933	36.6
人件費	620,310	16.6	517,119	511,622	20.1
うち職員給	375,627	10.1	276,135	-	-
扶助費	321,677	8.6	90,114	87,552	3.4
公債費	356,759	9.6	331,759	331,759	13.0
元利償還金	356,759	9.6	331,759	331,759	13.0
内訳	326,004	8.7	301,004	301,004	11.8
うち元金	30,755	0.8	30,755	30,755	1.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,933,567	51.8	1,634,718	1,203,092	47.3
物件費	680,225	18.2	577,879	379,433	14.9
維持補修費	61,954	1.7	53,399	53,399	2.1
補助費等	776,911	20.8	764,497	563,682	22.2
うち一部事務組合負担金	307,297	8.2	307,297	209,789	8.2
繰入金	245,367	6.6	213,664	206,578	8.1
積立金	15,270	0.4	10,179	-	-
投資・出資金・貸付金	153,840	4.1	15,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	499,775	13.4	142,820	-	-
うち人件費	7,469	0.2	7,469	-	-
普通建設事業費	498,305	13.4	141,350	-	-
うち補助	182,112	4.9	10,118	-	-
うち単独	283,086	7.6	117,425	-	-
災害復旧事業費	1,470	0.0	1,470	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,732,088	100.0	2,716,530	-	-

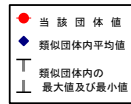
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,897	3,732	165	156	10	3,167	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

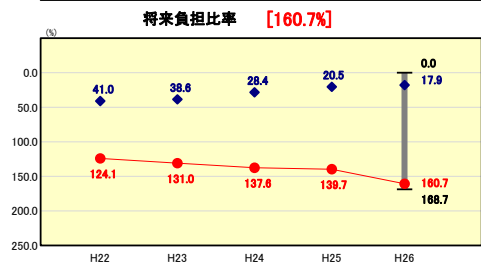
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,493	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	8,475	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	25.17	km <sup>2</sup>		
歳入総額	3,896,638	千円		
歳出総額	3,732,088	千円		
実質収支	155,721	千円		
標準財政規模	2,504,895	千円		
地方債現在高	3,166,857	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	14.5	%		
将来負担比率	160.7	%		
市町村類型	H22 II-1 H23 II-2 H24 II-2			
(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2			



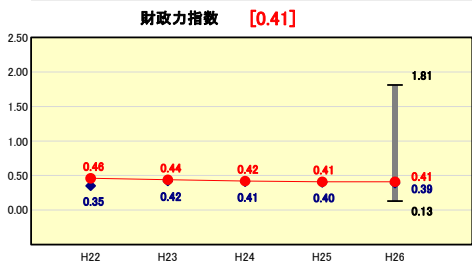
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



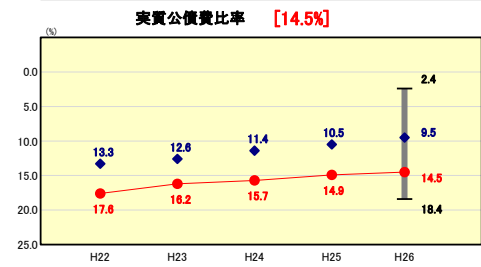
将来負担比率の分析欄  
 平成26年度一般会計債残高は3,166,855千円と昨年度の3,125,961千円から大幅増加した。  
 下水道事業債残高は3,719,958千円と平成25年度から2億円減少しているが、地方債残高と一部事務組合負担等見込額合計で82,256千円増加しており、全体としては将来負担比率の増加につながった。

#### 財政力



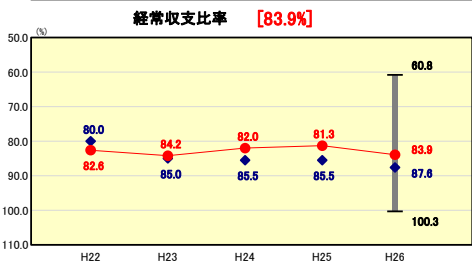
財政力指数の分析欄  
 平成26年度基準財政需要額は2,098,957千円と、平成15年度の1,834,083千円から毎年のように増大を続けている一方、基準財政収入額は平成19年度の1,000,506千円をピークに減少傾向にあったが平成24年度の845,470千円を底にわずかに反発し、平成26年度は869,756千円となった。横ばい状態であった財政力指数は平成22年度から減少に転じているが平成25年度と比較し同指数となった。

#### 公債費負担の状況



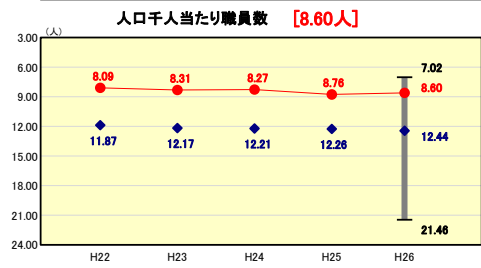
実質公債費比率の分析欄  
 平成26年度の実質公債費比率は、過去三年平均で14.5%と、前年度より0.4%減少している。  
 平成26年度単年度では公債費充当特定財源・交付税算入額が減少しているものの、元利償還金・準元利償還金の減少により平成25年度から比べて0.8%減少し、13.4%となっている。  
 今後も一般会計の元利償還金の増加に伴って、一時的には実質公債費比率が増加するタイミングがあるかも知れないが、その値が18.0%を超えることはないと思込まれる。

#### 財政構造の弾力性



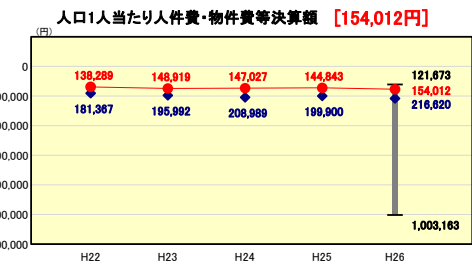
経常収支比率の分析欄  
 人件費の経常一般支出額が4年ぶりに5億円の大台に戻ってしまった平成23年度510,718千円から、平成25年度511,637千円平成26年度511,622千円と引き続き5億円台に留まっている。  
 物件費の経常一般支出は平成25年度から2,220千円増の379,433千円となった。  
 維持補修費については、近年減少を続けていた除排雪経費決算額が増加したことで平成26年度の維持補修費の経常一般支出は53,399千円と平成25年度と比較し6,639千円の増となった。  
 公債費は平成25年度経常一般支出額が309,760千円から増加し331,759千円となった。

#### 定員管理の状況



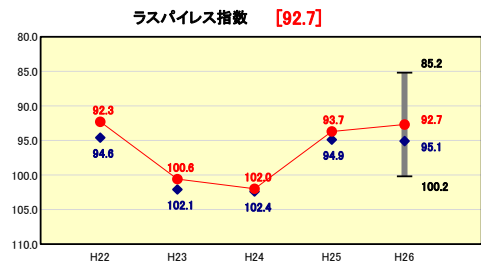
人口千人当たり職員数の分析欄  
 平成26年度退職者が10名、平成27年度就職者が8名、職員数は2名減の84名となっている。なお、先に「人件費・物件費等の状況」で示した通り、弥彦村の人口は年度末比較で0.5%減少しており、人口千人当たり職員数8.60人で微減となった。

#### 人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 H25.3.31現在人口8,582人、H26.3.31現在人口8,542人であり前年度から0.5%減少しており、人口減が加速している。  
 人件費は平成24年度601,704千円、平成25年度602,862千円と横ばい状態であったが、平成26年度は職員数増加に伴い、620,310千円となった。  
 物件費は平成24年度645,036千円、平成25年度639,501千円と減少傾向にあったが、社会保障・税番号制度、子育て支援新事業費のシステム構築整備等により平成26年度680,225千円と前年度40,724千円増となった。  
 以上のように、物件費の決算額の増加の影響もあり、指数は前年度と比較し増となった。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄  
 平成25年度末退職者1名、平成26年度新規職員採用5名で職員数が平成25年度と比較し4名増加した。職員全体の昇給も影響しているが、指数は減少となった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県弥彦村

## 経常収支比率の分析

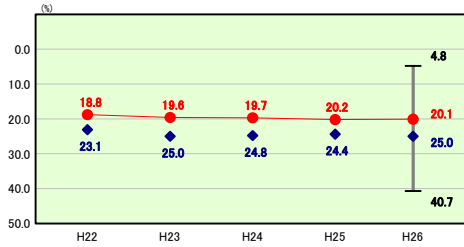
人口	8,493	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,475	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.17	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	3,896,638	千円	得た負担比率	160.7	%
歳出総額	3,732,088	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	165,721	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,504,895	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

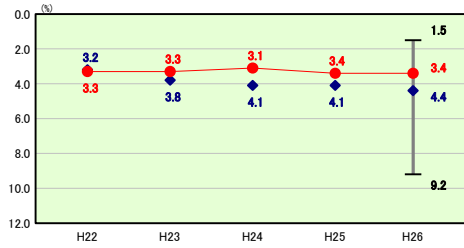
類似団体内順位 11/91 全国平均 23.8 新潟県平均 22.4



**人件費の分析欄**  
平成25年度と比較し、指数は横ばいとなっている。今後4年間で8名の退職予定者がいるが、既職員の昇給や、計画的に新規職員を採用することで、今後も指数は20%前後となることが予想できる。

### 扶助費

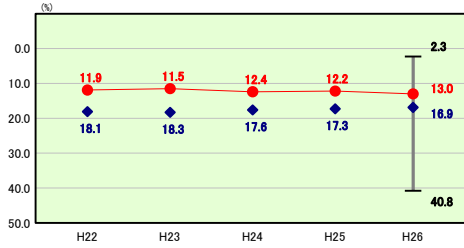
類似団体内順位 25/91 全国平均 11.7 新潟県平均 8.9



**扶助費の分析欄**  
全国平均と県平均共に大きく下回っている。ここ数年3%前半を保っているが、今後は民生費における単独事業の増減に合わせ前年すると思われる。

### 公債費

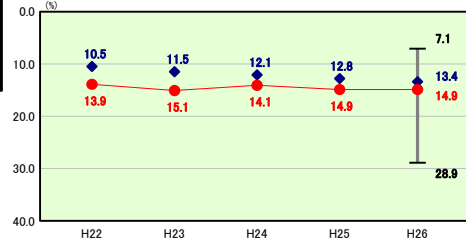
類似団体内順位 21/91 全国平均 18.2 新潟県平均 20.2



**公債費の分析欄**  
公債費にかかる経常一般支出は平成21年度から3億円前後を維持しており、平成26年度も同程度である。今後は、平成25年度より都市再生整備計画に着手しており、多額の事業債を発行予定であるため、公債費は短期的に増加が見込まれる。

### 物件費

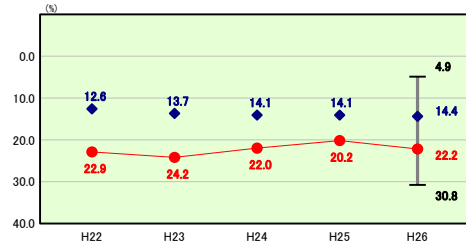
類似団体内順位 69/91 全国平均 14.3 新潟県平均 14.1



**物件費の分析欄**  
人員削減を補うため、各種業務の委託や電算機器の保守・リース契約など、業務の効率化を進めた結果、毎年物件費は増加している。昨年度と比較しH25年度639,501千円→H26年度680,225千円と増加している。経費削減に努め、適正な水準を維持していきたい。

### 補助費等

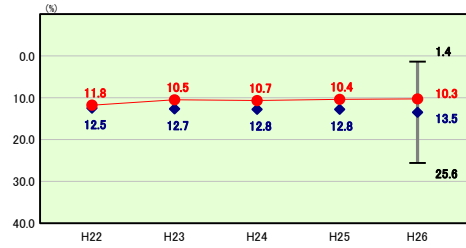
類似団体内順位 84/91 全国平均 10.1 新潟県平均 9.2



**補助費等の分析欄**  
平成24年度まで下水道事業会計繰出金360,000千円の水準であったが、平成25年度は301,000千円、平成26年度は295,000千円となり減少傾向であった。しかし、一部事務組合に対する負担金が平成26年度で209,789千円と大きく、財政を圧迫する要因となっている。

### その他

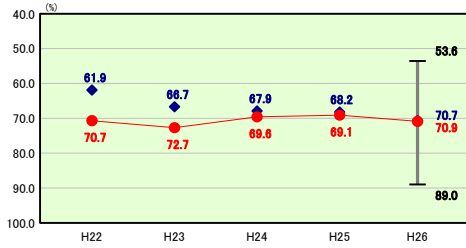
類似団体内順位 14/91 全国平均 13.2 新潟県平均 16.4



**その他の分析欄**  
特別会計への繰出金は前年度に比べ減少したが、除排雪経費の増加による維持修繕費の増加により、数値としてはほぼ横ばいとなった。

### 公債費以外

類似団体内順位 41/91 全国平均 73.1 新潟県平均 71.0



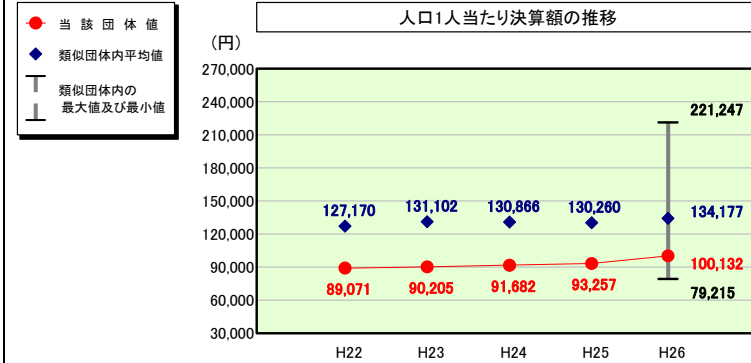
**公債費以外の分析欄**  
平成21年度から3年連続で70.0%を超えていたところ、平成24年度・平成25年度と連続して60%台にとどまっていた。しかし、平成26年度は70.0%を超えている。各経常収支比率は今後も過年度とほぼ同様の水準となるであろうことが見込まれ、したがって公債費以外の経常収支比率は、70.0%前後で推移していくことが予想される。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県弥彦村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



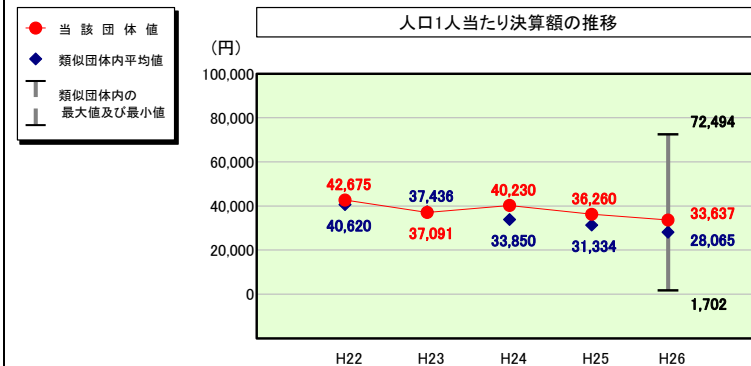
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	620,310	73,038	110,200	▲ 33.7
賃金(物件費)	135,700	15,978	10,910	▲ 46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	124,911	14,708	15,361	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,971	2,822	5,179	▲ 45.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,469	879	2,730	▲ 67.8
▲退職金	▲ 61,938	▲ 7,293	▲ 11,587	▲ 37.1
合計	850,423	100,132	134,177	▲ 25.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	12.44	▲ 3.84
ラスパイレース指数	92.7	95.1	▲ 2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

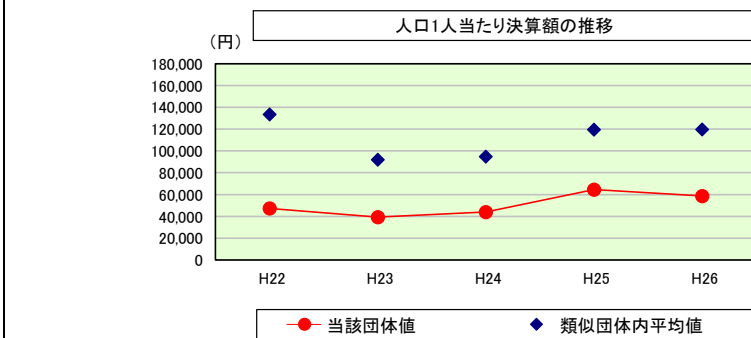


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,759	42,006	69,383	▲ 39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,878	28,833	19,734	46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,157	2,138	4,902	▲ 56.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,778	5,155	1,542	234.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 25,000	▲ 2,944	▲ 2,613	12.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 352,889	▲ 41,551	▲ 64,897	▲ 36.0
合計	285,683	33,637	28,065	19.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

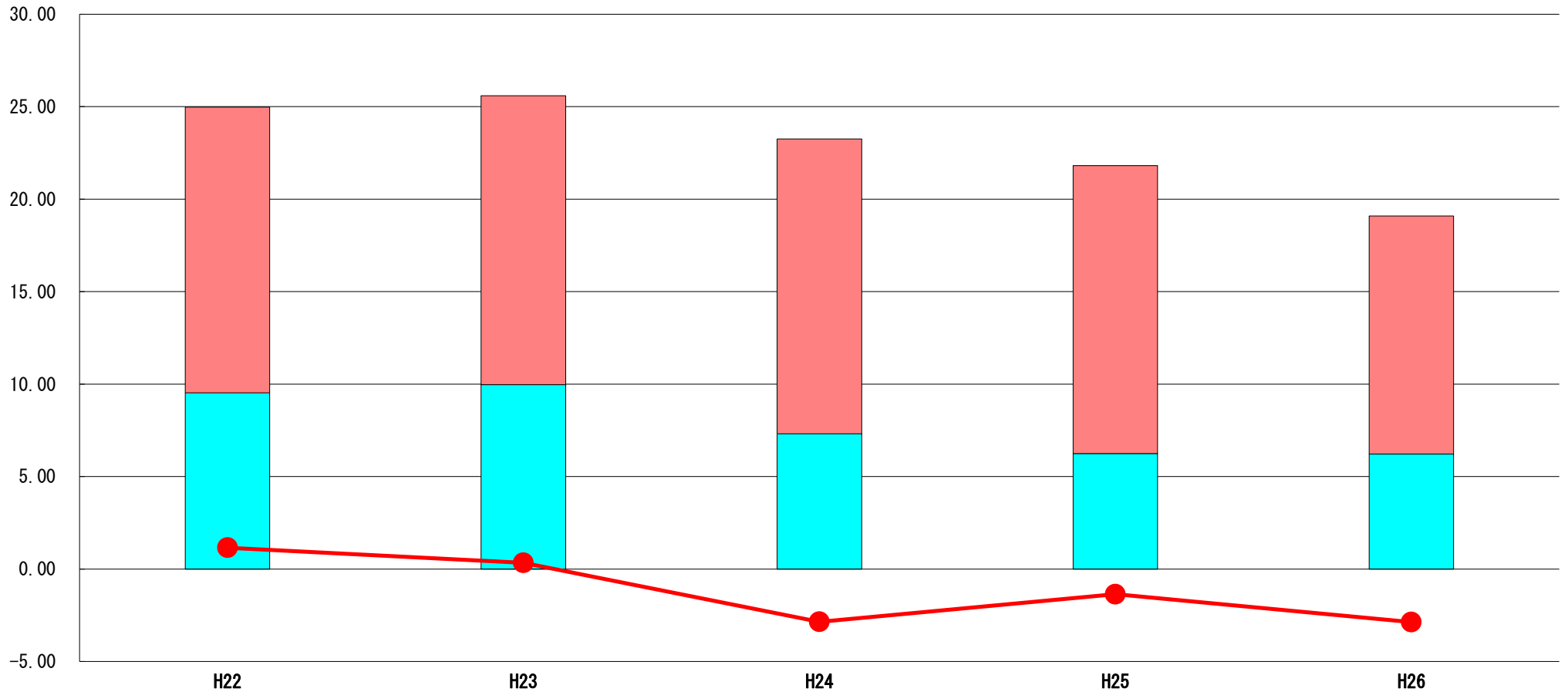
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	415,714	47,369	▲ 40.0	133,616	21.6	▲ 61.6
うち単独分	268,485	30,593	▲ 47.2	57,933	▲ 10.7	▲ 36.5
H23	341,054	39,342	▲ 16.9	92,021	▲ 31.1	14.2
うち単独分	134,281	15,490	▲ 49.4	52,579	▲ 9.2	▲ 40.2
H24	378,832	44,107	12.1	94,828	3.1	9.0
うち単独分	216,630	25,222	62.8	55,133	4.9	57.9
H25	552,921	64,578	46.4	119,674	26.2	20.2
うち単独分	139,424	16,284	▲ 35.4	57,803	4.8	▲ 40.2
H26	498,305	58,672	▲ 9.1	119,685	0.0	▲ 9.1
うち単独分	283,086	33,332	104.7	68,464	18.4	86.3
過去5年間平均	437,365	50,814	▲ 1.5	111,965	4.0	▲ 5.5
うち単独分	208,381	24,184	7.1	58,382	1.6	5.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

新潟県弥彦村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.45	15.62	15.94	15.56	12.87
 実質収支額		9.53	9.97	7.32	6.25	6.22
 実質単年度収支		1.16	0.34	▲ 2.85	▲ 1.36	▲ 2.86

### 分析欄

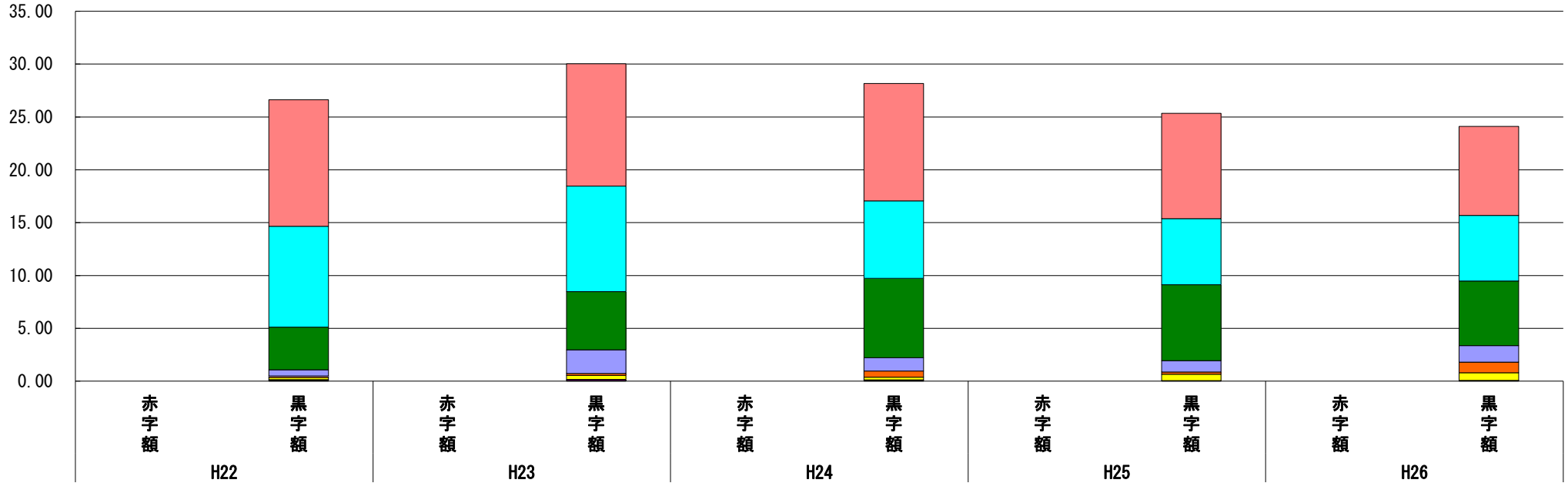
実質収支比率がここ数年6%台で推移してきている。普通交付税や臨時財政対策債の減、補助事業の国庫補助金の減を考慮したものであったが、今後は適宜財政調整基金への積立を行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

新潟県弥彦村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.98	11.58	11.10	9.98	8.43
一般会計		9.53	9.97	7.32	6.24	6.21
特定環境保全公共下水道事業会計		4.04	5.50	7.52	7.18	6.10
国民健康保険特別会計		0.58	2.24	1.26	1.09	1.57
介護保険特別会計		0.14	0.20	0.58	0.21	0.99
競輪事業特別会計		0.22	0.38	0.26	0.59	0.74
温泉事業特別会計		0.06	0.10	0.10	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.06	0.02	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

水道事業会計の純利益は平成25年度と比較して減少はしたものの毎年黒字を保っている。  
 下水道事業会計は元利償還金の減少もあり、長期的に増加傾向にある。  
 競輪事業特別会計は実質収支が3,681千円増の18,711千円となっている。  
 介護保険特別会計は実質収支が19,383千円増の24,843千円となっている。  
 その他は宅地造成事業会計であり、事業終了により平成21年度をもって閉鎖している。

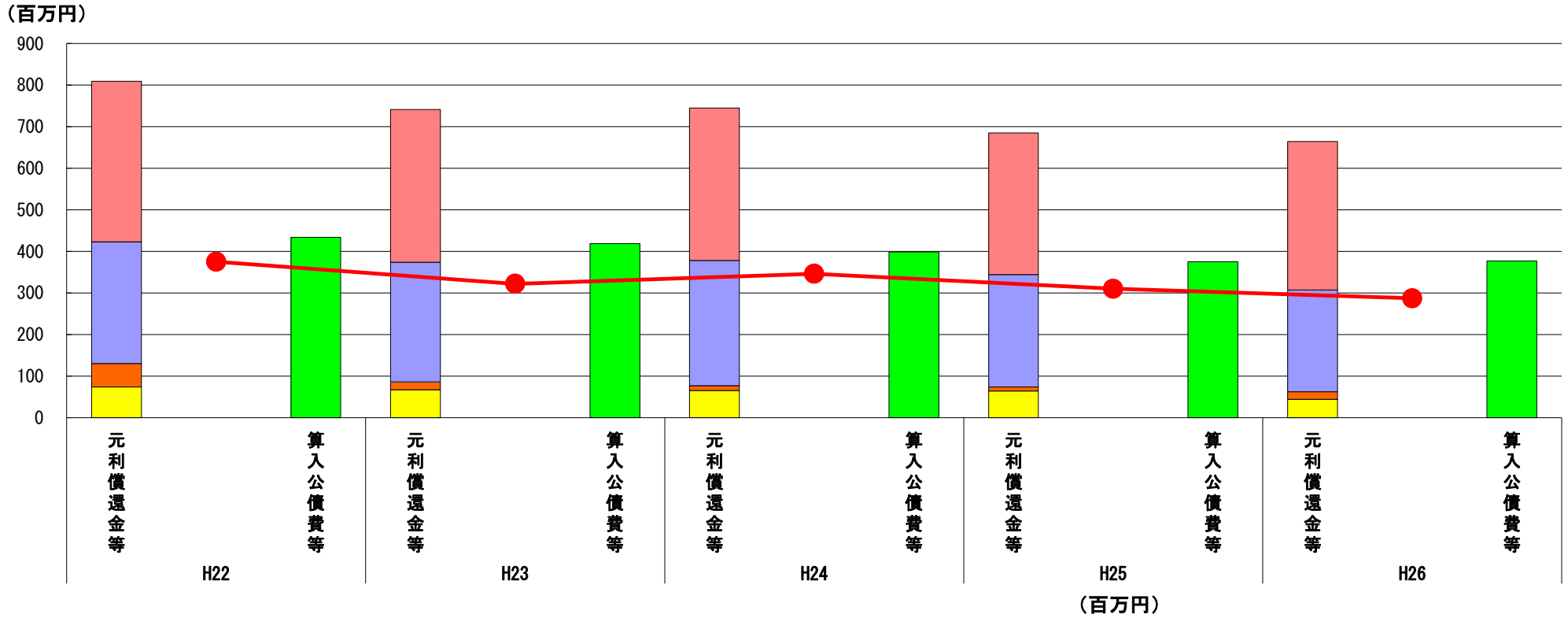
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県弥彦村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		386	367	367	341	357
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	288	301	270	245
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		56	19	12	10	18
	債務負担行為に基づく支出額		74	67	65	64	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		434	419	399	375	377
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		375	322	346	310	287

**分析欄**

債務負担行為支出額・公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少しているため、実質公債費比率算定上の分子全体では減少で推移している。

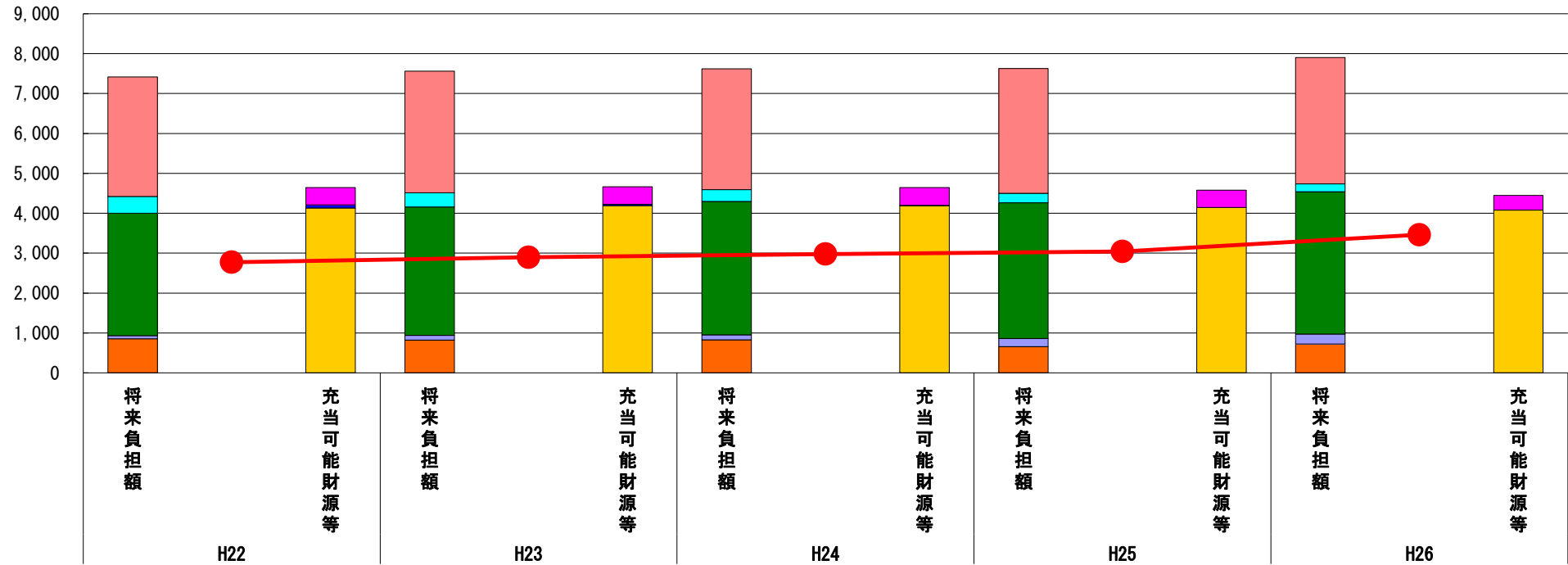
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県弥彦村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,000	3,046	3,028	3,126	3,167
	債務負担行為に基づく支出予定額		418	356	295	235	194
	公営企業債等繰入見込額		3,065	3,217	3,343	3,400	3,568
	組合等負担等見込額		79	117	128	209	250
	退職手当負担見込額		856	823	826	655	724
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		438	440	447	438	364
	充当可能特定歳入		75	34	6	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,133	4,189	4,190	4,143	4,080
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,772	2,896	2,978	3,042	3,460

## 分析欄

地方債残高は増加傾向にあり、下水道事業債残高減少による公営企業等債繰入見込額増加に加え、燕・弥彦総合事務組合に係る組合等負担等見込額が増加しているため、将来負担比率算定上の分子全体としては増加傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。